

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
【英訳名】	ViSCO Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足立 秀之
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー
【電話番号】	03 6402 4500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理本部長 滝沢 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	1,773,166	1,666,222	3,565,717
経常利益 (千円)	251,646	164,965	482,833
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	201,779	120,897	406,309
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	205,160	131,374	416,821
純資産額 (千円)	2,175,938	2,543,169	2,438,976
総資産額 (千円)	3,123,006	3,494,142	3,354,632
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.92	18.97	67.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	31.29	18.66	62.98
自己資本比率 (%)	67.4	69.5	70.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	152,151	281,585	232,209
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	127,787	98,634	192,266
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	41,184	46,566	9,012
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,381,177	1,857,779	1,725,859

回次	第16期 第2四半期 連結会計期間	第17期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.73	16.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中貿易摩擦の影響等による景気への減速懸念が増加し、先行き不透明な状況が続きました。

また、国内経済においても、景況感の悪化に伴い輸出や生産の弱さが顕著となりました。

当社グループが関連する電子部品・半導体分野におきましては、生産性効率化・製品品質の向上を目的とした自動化設備投資、また、人手不足による省力化投資意欲は高いものの、先行き不透明感から設備投資に慎重な動きが出ています。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の財政状態及び当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は3,053,150千円となり、前連結会計年度末に比べ116,071千円(4.0%)増加いたしました。これは主に、海外市場における売掛金回収により現金及び預金が167,521千円増加、及び中国市場向けの売上が堅調に推移したことにより、受取手形及び売掛金が98,602千円増加した一方で、海外における製品在庫の消化が進んだこと等により、製品、原材料及び貯蔵品が132,588千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は440,992千円となり、前連結会計年度末に比べ23,438千円(5.6%)増加いたしました。これは主に、リース資産の増加21,606千円によるものであります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は559,567千円となり、前連結会計年度末に比べ32,619千円(6.2%)増加いたしました。これは主に、中国における企業所得税発生等により未払法人税等が28,904千円増加、及びリース資産の増加に伴いリース債務が14,773千円増加した一方で、前連結会計年度に係る仕入代金の支払等により買掛金が16,160千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は391,405千円となり、前連結会計年度末に比べ2,697千円(0.7%)増加いたしました。これは主にリース債務が17,720千円増加した一方で、長期借入金金が15,098千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,543,169千円となり、前連結会計年度末に比べ104,192千円(4.3%)増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益120,897千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が12,332千円増加、並びに非支配株主持分が20,678千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が39,515千円減少、及び為替換算調整勘定が10,200千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は69.5%(前連結会計年度末は70.0%)となりました。

## 経営成績

連結売上高は1,666,222千円（前年同期比6.0%減）、売上総利益は940,537千円（同6.3%減）、営業利益は183,614千円（前年同期比32.7%減）、経常利益は164,965千円（前年同期比34.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は120,897千円（同40.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高、売上原価、販売費及び一般管理費の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （売上高）

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,666,222千円（前年同期比6.0%減）となりました。海外市場は堅調に推移したものの、国内における設備投資への慎重姿勢が続いたことにより、減収となりました。

### （売上原価、販売費及び一般管理費）

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、725,684千円（前年同期比5.6%減）となりました。これは、主として国内での売上減少に伴い仕入等の変動費が減少したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、756,923千円（前年同期比3.5%増）となりました。営業・開発力強化のための継続的な人的投資による人件費及び研究開発費の増加、並びに売上高減少の影響により、売上高に対する比率は前年同期の41.2%から45.4%へ増加しました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

## （2） キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等の減少要因があった一方で、税金等調整前四半期純利益164,525千円（前年同期比34.6%減）、及びたな卸資産の減少等の増加要因があったことにより、前連結会計年度末に比べ131,920千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,857,779千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、281,585千円（前年同期は152,151千円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上164,525千円、減価償却費81,357千円、及びたな卸資産の減少額131,318千円の増加要因に対し、売上債権の増加額103,448千円の減少要因があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、98,634千円（前年同期比22.8%減）となりました。これは主に定期預金の純増による支出35,501千円、有形固定資産の取得による支出16,338千円、及び無形固定資産の取得による支出47,248千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、46,566千円（同13.1%増）となりました。これは主に株式の発行による収入12,332千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出16,758千円、配当金の支払額39,419千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92,987千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。

当社グループの資金調達を当社で一元化し、事業活動における資本効率の最適化を図るとともに、当社グループ内の運転資金管理の効率化を図っております。当社は、営業活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物を内部的な資金の主な源泉と考えております。

また、資金需要に応じて株式の発行及び金融機関からの借入により資金を調達することが可能であります。

設備投資、製品・ソフトウェアの開発及び営業人員の採用のための資金については、主として内部資金により充当することとしておりますが、必要に応じて株式の発行や借入により資金を調達することとしております。当社は、資金需要に応じた効率的な資金調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高は540,000千円です。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,112,000
計	20,112,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,388,000	6,388,000	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	6,388,000	6,388,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	6,388,000	-	488,450	-	448,450

## (5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
足立 秀之	神奈川県川崎市宮前区	1,232	19.29
東 正志	千葉県松戸市	448	7.01
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	342	5.36
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	297	4.66
三菱UFJキャピタル3号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目3番4号	228	3.57
滝沢 義信	神奈川県横浜市戸塚区	200	3.13
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	200	3.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	174	2.73
鈴木 保良	東京都板橋区	156	2.44
澤村 知是	神奈川県横浜市栄区	120	1.88
計	-	3,398	53.19

- (注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は342千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分342千株となっております。
2. 上記野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は200千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分200千株となっております。
3. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は174千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分174千株となっております。



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,384,200	63,842	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	6,388,000	-	-
総株主の議決権	-	63,842	-

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,785,823	1,953,345
受取手形及び売掛金	688,760	787,362
製品	173,690	93,031
原材料及び貯蔵品	241,382	189,453
その他	53,412	31,054
貸倒引当金	5,991	1,098
<b>流動資産合計</b>	<b>2,937,078</b>	<b>3,053,150</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	43,720	43,747
減価償却累計額	20,907	22,471
建物及び構築物(純額)	22,812	21,275
その他	271,724	325,884
減価償却累計額	174,906	213,626
その他(純額)	96,818	112,258
<b>有形固定資産合計</b>	<b>119,630</b>	<b>133,534</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	182,990	176,322
その他	18,606	30,556
<b>無形固定資産合計</b>	<b>201,597</b>	<b>206,878</b>
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	40,170	44,429
その他	56,154	56,150
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>96,325</b>	<b>100,579</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>417,553</b>	<b>440,992</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,354,632</b>	<b>3,494,142</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	213,242	197,082
短期借入金	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	31,836	30,176
未払法人税等	5,984	34,888
賞与引当金	63,191	66,233
その他	152,693	171,188
流動負債合計	526,947	559,567
固定負債		
長期借入金	356,898	341,800
資産除去債務	15,381	15,456
その他	16,428	34,148
固定負債合計	388,707	391,405
負債合計	915,655	950,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	482,284	488,450
資本剰余金	454,034	460,200
利益剰余金	1,409,402	1,490,785
株主資本合計	2,345,721	2,439,436
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	866	9,333
その他の包括利益累計額合計	866	9,333
非支配株主持分	92,388	113,066
純資産合計	2,438,976	2,543,169
負債純資産合計	3,354,632	3,494,142

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,773,166	1,666,222
売上原価	769,003	725,684
売上総利益	1,004,163	940,537
販売費及び一般管理費	731,377	756,923
営業利益	272,785	183,614
営業外収益		
受取利息	318	717
その他	0	204
営業外収益合計	318	921
営業外費用		
支払利息	10,401	11,029
為替差損	9,239	1,866
支払手数料	1,816	6,667
その他	0	7
営業外費用合計	21,458	19,570
経常利益	251,646	164,965
特別利益		
固定資産売却益	440	-
特別利益合計	440	-
特別損失		
固定資産売却損	-	299
固定資産除却損	439	140
特別損失合計	439	439
税金等調整前四半期純利益	251,646	164,525
法人税、住民税及び事業税	35,061	29,710
法人税等調整額	6,421	4,270
法人税等合計	41,483	25,440
四半期純利益	210,163	139,085
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,383	18,187
親会社株主に帰属する四半期純利益	201,779	120,897

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	210,163	139,085
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,002	7,710
その他の包括利益合計	5,002	7,710
四半期包括利益	205,160	131,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,440	110,696
非支配株主に係る四半期包括利益	5,719	20,678

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	251,646	164,525
減価償却費	76,822	81,357
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4,857
賞与引当金の増減額(は減少)	15,550	3,042
受取利息及び受取配当金	318	717
支払利息	10,401	11,029
為替差損益(は益)	52	920
固定資産売却損益(は益)	440	299
固定資産除却損	439	140
売上債権の増減額(は増加)	173,718	103,448
たな卸資産の増減額(は増加)	92,596	131,318
仕入債務の増減額(は減少)	43,810	15,794
その他	80,176	24,468
小計	67,247	292,285
利息及び配当金の受取額	318	818
利息の支払額	10,425	12,151
法人税等の支払額	74,796	2,698
法人税等の還付額	-	3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,151	281,585
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	601	35,501
有形固定資産の取得による支出	68,690	16,338
有形固定資産の売却による収入	1,228	473
無形固定資産の取得による支出	59,455	47,248
その他	267	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,787	98,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	306	2,722
長期借入金の返済による支出	32,348	16,758
株式の発行による収入	28,437	12,332
配当金の支払額	36,967	39,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,184	46,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,003	4,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	328,126	131,920
現金及び現金同等物の期首残高	1,709,304	1,725,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,381,177	1,857,779

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
役員報酬	51,823千円	55,677千円
給料及び手当	189,235	217,878
賞与引当金繰入額	44,336	48,401
退職給付費用	10,144	9,312
減価償却費	25,241	28,665
研究開発費	84,839	92,987
旅費及び交通費	60,413	71,055

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,440,539千円	1,953,345千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,362	95,566
現金及び現金同等物	1,381,177	1,857,779

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,165	6.25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(注) 1. 2018年6月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割後の株式数を基準としております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	39,515	6.25	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 2019年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、記念配当1.25円を含んでおります。

2. 当社は2018年4月1日付で株式1株につき8株の株式分割を行っておりますが、上記の事項は、当該株式分割後の株式数を基準としております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	33円92銭	18円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,779	120,897
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	201,779	120,897
普通株式の期中平均株式数(株)	5,949,285	6,373,626
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円29銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	499,984	105,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

ヴィスコ・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下田 琢磨 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヴィスコ・テクノロジー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヴィスコ・テクノロジー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。